

地域福祉コーディネーター（CSW）の「個別支援」以外の支援の多様性
 — 「実地研修」記録から浮かび上がる支援・活動レベル、場面、対象の様相 —

○ ルーテル学院大学 福島喜代子 (03144)

)

キーワード：地域福祉コーディネーター、コミュニティ・ソーシャルワーカー、支援レベル

1. 研究目的

少子高齢化が進行し、人口の減少、家族機能の脆弱化が進行する中、地域福祉の現場で多様な世帯への支援が求められている。そして、制度・分野ごとの縦割りを超え、複合的課題への包括的な支援や、住民の支え合いを育み、暮らしに安心と生きがいを生み出す支援の必要性が明確化されてきた。そこで、地域福祉コーディネーター（以下、地域福祉 CO）、あるいはコミュニティ・ソーシャルワーカー（以下 CSW）（地域福祉 CO と CSW を合わせて地域福祉 CO 等とする）の実践が期待されている。地域福祉 CO の定義は、「住民の日常生活圏域としての小地域を主な活動の場として」、「地域生活問題の解決と福祉コミュニティづくりという目標の達成をすすめるなかで、地域における個別支援とその基盤としての生活支援システムづくり、そして、地域で解決できない問題を解決していくしくみづくりをすすめる役割を担う」とされている（東京都社会福祉協議会、2011、p58）。一方、地域福祉 CO 等はジェネラリスト・ソーシャルワーカーであると説明されることも多く、包括的・総合的な総合相談の中核を担うことも期待されている。地域包括ケアシステムの中では「個別課題から地域課題へ」のフレーズが強調され、また、ソーシャルワーカーの支援方法では「個と地域との一体的支援」が強調されてきている（岩間・原田 2012）。

「地域」という言葉をどのようなレベル・大きさ・幅で受け取るかは、人、及び、時と場合によって違いがある。地域福祉 CO 等は、個別支援以外の場面で、「地域」「地域支援」と一言でくりきれない多様なレベルで、多様な場で、多様な属性を有する人々を対象に活動・支援をしている。社会福祉教育や、この領域での活動・支援を知るスタッフが極めて限られる現場の OJT やスーパービジョンにおいて、地域福祉 CO 等に期待される業務内容を的確に伝えるためには、活動・支援のレベルや場、対象を細分化・具体化・明確化していく必要があるように思われる。そこで、本研究は、先進地域の地域福祉コーディネーター（CSW）の観察記録の分析を行い、個別支援以外の支援のレベル、場面、働きかけの対象者等の多様性を明らかにすることを目的として実施する。

2. 研究の視点および方法

(1) 調査対象と期間：X 都道府県が実施する「地域福祉コーディネーター養成研修」の中の「実施研修」の2年間の参加者（16名）による、先進市区社協（5社協）の地域福祉

コーディネーターの活動に関する観察記録。(※受け入れ側の先進市区社協とは異なる市区社協専任職員が各6ユニット分、先進市区社協の職員の仕事に同行観察する等により「実地研修」を受講し、最後にグループ・スーパービジョンを受ける)。調査期間は2015年9月～2017年3月であった。

(2) 調査方法：本発表においては第1次分析として、研修の実地研修の提出記録(1ユニットあたりおよそA4版1枚の指定フォーマットに具体的実践場面の記録を記入)をもとに、活動・支援の①レベル②場面③対象等を分類、集計する。

3. 倫理的配慮：本研究は、調査対象者に匿名性の確保、調査協力の任意性、データ保管・処理の方法、発表方法等の説明を行い、書面による同意を得て実施した。また、研修実施主体の許可及びルーテル学院大学研究倫理委員会の承諾を得て、本学会の研究倫理指針を遵守した上で実施した。

4. 研究結果

1) 地域福祉COの活動・支援のレベルは、個人、家族、グループ、個別支援ネットワーク、小地域ネットワーク、学校区レベル、自治体レベル、自治体レベルの専門職ネットワーク、社会福祉協議会内、その他と多様であった。「家族」は実地研修の記録からは確認されなかったが、事例検討でとりあげられていた。「小地域ネットワーク」が最も多かった。

2) 地域福祉COの活動・支援の場面は、利用者宅、住民個人宅、民間の居場所、公的な居場所、民間の拠点、公的な拠点、社会福祉協議会と多様であり、「公的な拠点」が最も多く、次いで「民間の居場所」が多かった。

3) 地域福祉COの働きかけの対象は、利用者、家族、住民、専門職の4属性の組み合わせ9通りにわたり、多様であった。「住民+専門職」が最も多かった。

5. 考察

地域福祉CO等の活動・支援は、個別支援以外を「地域」支援と一言でくくりきれないほど多様であった。活動・支援は、多様なレベルで、多様な場で、多様な属性を有する人々を多様な組み合わせにより活動・支援しており、社会福祉教育、現任研修、OJTやスーパービジョンにおいて、地域福祉CO等に期待される業務内容を伝授するとき、活動・支援のレベルや場、対象を細分化・具体化・明確化して伝える必要があると思われる。

本研究の限界は、受け入れ先進社協及び実地研修の受講者が、研修場面及び記録へ記述する場面を選択しており、二重に任意で選択されたデータをもとにしていることがあげられる。また、本研究は一都道府県の地域福祉CO業務を対象としており、全国に一般化をするには限界がある。今後の課題として、地域福祉CO等の果たしている機能及び支援スキルを明らかにし、社会福祉教育や現任訓練、OJTやスーパービジョンで活かせるように整理していく必要があるであろう。

<文献>東京都社会福祉協議会(2011)「区市町村における地域福祉COの必要性和養成について」

岩間・原田(2012)『地域福祉援助をつかむ』有斐閣